

# 出張報告書

平成30年 5月14日

職氏名 市議会議員 恵良 健一郎	用 務 第20期自治体政策講座in東京
期 間 平成30年 5月10日から 平成30年 5月11日まで	出張先 こくほ21 東京都新宿区市谷田町2-29

## 意見・調査事項

5月10日（木）

第1講義 10:00～11:40

「人口減少と社会保障制度」

講師：NPO法人地域ケア政策ネットワーク代表理事 山崎 史郎 氏

第2講義 13:00～14:40

「高齢者・人口縮小社会のナショナルミニマムと支え合いの仕組み」

講師：東京大学大学院教授 金井 利之氏

第3講義 14:50～16:30

「増える外国人と地域の活性化」

講師：明治大学教授 山脇 啓造氏

5月11日（金）

第4講義 10:00～11:40

「縮小社会の中で小規模自治体の可能性」

講師：地方自治総合研究所主任研究員 今井 照 氏

第5講義 13:00～14:40

「農業における障がい者就労の取組と地域連携」

講師：浜松市ユニバーサル農業研究会局長 香取 照幸氏

## 【所見】

今回の研修は縮小社会だからこそ必要な自治体の知恵と題した研修であった。

第1講義は、山崎史郎氏の研修で、人口減少と社会保障との題で、人口減少や雇用のあり方などの日本社会の変容を説明し、その上でなぜ今地方創生が必要なのか、これからの支援はどうあるべきなのかについてお話があった。さらにリスクが複合化する中で、ワンストップ相談支援事業の事例や、これからはリスクに対処する地域共生社会のあり方、自立支援にプラスして共生支援の考え方が必要であるとのことであった。今後の地方創生の本格展開においては、国が示すメニューはたくさんあるが、自治体の実情にあったメニューに集中投資すべきであり、近隣自治体の先行例を真似るべきである。まちの魅力は教育、生活環境であり、そこをしっかりと見ていくことが必要。仕事があるから人が集まるわけではなく、魅力あるまちに人が集まり、人が集まるところに仕事ができるのではないかと感じる。そのために、地方大学の活性化、プロフェッショナル人材事業、生活困窮者自立支援事業、空き家利活用、地域組織のあり方等について具体例を含めてのお話があった。

第2講義では、高齢者・人口縮小社会のナショナルミニマムと支え合いの仕組みと題したお話であったが、そもそも70年代から出生率は低下しており、約40年間問題提議しなかっただけである。現在は歴史的に見てもジェットコースターの転換点であり、思い切った政策転換が必要である。しかし地方創生について色々言っているが、ダメだったらあきらめろというのが少なくとも現状のメカニズムである。今後はこれまでのやり方ではなくいかに穏やかに縮小していくかがポイントであり、そこにユニバーサルデザインの発想を取り入れることが重要であるとのお話でした。

第3講義では、増える外国人と地域の活性化と題してのお話で、新宿区の成人式における外国人の割合が46%、豊島区38%など、外国人が増えている現状を紹介され、在日外国人は約256万人、人口に占める割合は約2%、これは欧米に比べると低い(10~20%)。

地方自治体ではこれまでも外国人の増加に合わせ、多文化共生を目指し様々な取り組みをおこなってきた。国においても、国際情勢に左右されながらも地方自治体の取り組みを後押ししてきたが、生活環境の整備は地方自治体任せとなっている。外国人の受け入れ制度についても検討中であり、外国人が増えると日本人の雇用の縮小、治安の悪化、日本文化が廃れるなど、考えられるので、こうならないための対策を講じるとともに、今後は地方創生と多文化共生のリンクした取り組みを入れざるを得ない状況となるのではないかとのことであった。

# Councillor's Organization for Policy Argument

第20期 自治政策講座 in 東京

開催日：2018年5月10・11日

**縮小社会だからこそ** 会場：こくほ21

**必要な自治体の知恵** 主催：自治体議会政策学会

## 5月10日（木）

◆第1講義 10:00-11:40・・・3ページ

人口減少と社会保障制度 —命を守る地域ケア政策推進の視点

山崎 史郎 NPO法人地域ケア政策ネットワーク 代表理事

◆第2講義 13:00-14:40・・・31ページ

高齢化・人口縮小社会のナショナルミニマムと支え合いの仕組み

金井 利之 東京大学大学院教授

◆第3講義 14:50-16:30・・・35ページ

増える外国人と地域の活性化 —国際化に対応する自治体政策

山脇 啓造 明治大学教授

## 5月11日（金）

◆第4講義 10:00-11:40・・・53ページ

縮小社会の中で小規模自治体の可能性

—市民と議会制度を使いこなす

今井 照（公財）地方自治総合研究所主任研究員

◆第5講義 13:00-14:40・・・57ページ

農業における障害者就労の取組と地域連携

—ユニバーサル農業の可能性

鈴木 厚志 浜松市ユニバーサル農業研究会／京丸園株式会社園主

## 第1講義

# 人口減少と社会保障制度

## —命を守る地域ケア政策推進の視点

山崎 史郎

NPO法人

地域ケア政策ネットワーク 代表

### プロフィール

山口県生まれ。東京大学法学部卒業後、厚生省（現・厚生労働省）入省。

厚生省高齢者介護対策本部次長、内閣府政策統括官、内閣総理大臣秘書官、厚生労働省社会・援護局長などを歴任した後、地方創生総括官を務めた。その間、介護保険の立案から施行まで関わったほか、若者雇用対策、生活困窮者支援、少子化対策、地方創生などを担当した。現在、NPO法人地域ケア政策ネットワーク代表理事。

主な著書に「人口減少と社会保障 - 孤立と縮小を乗り越える」（中央公論新社中央公論新社 .2017）、「介護保険制度史—基本構想から法施行まで」（社会保険研究所 .2016）、「教育心理学ルック・アラウンド—わかりたいあなたのための教育心理学」（おうふう、2010）、「児童青年期カウンセリング—ヴィゴツキー発達理論の視点から」（ミネルヴァ書房 .2005）ほか。

## 第2講義

# 高齢化・人口縮小社会の ナショナルミニマムと 支え合いの仕組み

金井 利之

東京大学大学院教授

## プロフィール

東京大学法学部卒業、東京大学法学部助手、1992年 東京都立大学法学部助教授、1994年～96年 オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員、東京大学大学院法学政治学研究科助教授。

2006年から現在、東京大学大学院法学政治学研究科教授。

著書に『財政調整の一般理論』東京大学出版会、1999年、『自治制度』東京大学出版会、2007年、『ホーンブック地方自治』北樹出版、2007年、共著、『分権改革の動態』東京大学出版会、2008年、共編著、『実践自治体行政学』、第一法規、2010年など多数。

## 第3講義

# 増える外国人と地域の活性化

## —国際化に対応する自治体政策

山脇 啓造

明治大学教授

### プロフィール

東京大学法学部卒業。コロンビア大学国際関係・公共政策大学院修了。

専門は移民政策・多文化共生論。東京都多文化共生推進委員会委員長。

2000年頃から多文化共生社会の形成に向けた様々な政策提言を発表。

総務省、外務省など関係府省や愛知県、群馬県、宮城県など地方自治体の外国人施策関連委員を歴任。

主な著書に『多文化共生の学校づくり—横浜市立いちょう小学校の挑戦』（共編、明石書店）等。自治体国際化協会の多文化共生ポータルサイトにて、「多文化共生 2.0 の時代」と題したコラムを毎月連載中。

## 第4講義

# 縮小社会の中で 小規模自治体の可能性

—市民と議会制度を使いこなす

今井 照

(公財)地方自治総合研究所主任研究員

## プロフィール

東京大学文学部社会学専攻課程卒業後、東京都教育委員会(学校事務)、東京都大田区役所(企画部、産業経済部、地域振興部など)に勤務。

1999年から2017年3月まで福島大学教授。現在は公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員。

2009年「平成大合併」の政治学で法政大学博士(政策学)。

著書に『自治体再建—原発避難と「移動する村」』『地方自治講義』(以上、ちくま新書)、編著に『福島インサイドストーリー—役場職員が見た原発避難と震災復興』『原発被災地の復興シナリオ・プランニング』(以上、公人の友社)などがある。

## 第5講義

# 農業における障害者就労の 取組と地域連携

—ユニバーサル農業の可能性

鈴木 厚志

浜松市ユニバーサル農業研究会  
京丸園株式会社園主

## プロフィール

京丸園株式会社（南区鶴見町）代表取締役、NPO しずおかユニバーサル園芸ネットワーク事務局長。1997年から障がい者雇用をはじめ、現在ユニバーサル農園として障がい者24名を雇用する。

姫みつば、姫ちんげん等オリジナル商品を生産し、JAとぴあ浜松、静岡経済連を通して全国40市場に周年出荷している。

講師は、2006年、静岡県・浜松市・福祉組織等と連携し、農業と福祉を結びつける農業分野への障がい者等就労支援にかかるNPOを設立した（事務局を京丸園内に設置）。ここでは、「企業・農業・福祉の連携モデル」の実践に向けたさまざまな取組みをすすめている。